

MUFG通信

2022年度中間期

(2022年4月1日～2022年9月30日)

株主の皆さまには、平素より格別のお引き立てを賜り厚く御礼申し上げます。



2022年度中間期の業績について

外貨預貸金収益の増加や相場変動を捉えた外為収益とトレーディング収益の増加を主因に、本業の利益を表す業務純益が前年同期比2,577億円の増益、中間期としてはMUFG発足以来の最高益となる8,952億円となりました。

親会社株主純利益は、米国子会社のMUFGユニオンバンク（以下、MUB）の売却決定により、同社の保有資産の評価損を損益に計上する会計処理のため年度中に入り繰りが発生し、前年同期比5,503億円減少の2,310億円となりましたが、この評価損のうち12月1日のMUBの売却実行時に、特別利益として戻し入れになる金額を勘案しますと、実質的には6,792億円、通期業績目標1兆円に対する進捗率は約68%と好調に推移しています。

1株当たり配当金は、期初予想通り、中間配当を16円、年間の配当予想を前年度対比4円増配の32円とします。併せて、MUBの売却が確定したことを勘案し、1,500億円を上限とする自己株式取得を決議しました。

中期経営計画の進捗について

顧客部門の営業純益が業務純益の増益を牽引し、経費も円安影響を除けば2年連続で減少するなど、中期経営計画の3つの柱のうち「成長戦略」と「構造改革」で掲げた施策が順調に進展しています。

「企業変革」では、デジタルの利便性・革新性と安心・安全の両方を兼ね備える「金融・デジタルプラットフォーム」への進化をめざし、新たな領域にも挑戦しています。8月には、WEB3.0に関するブロックチェーンやNFT*を活用したサービスを提供するAnimoca Brands株式会社へ出資しました。今後、知見・ネットワークを持ち寄り、新たなビジネス機会を創出していきます。

カーボンニュートラルの実現に向けては、お客さまとの対話、エンゲージメントを進めながら、新たなサービス提供やファイナンス手法へも取り組み、お客さまの脱炭素化支援を進めています。また、日本を代表する金融機関として、日本やアジアが置かれた状況を踏まえたルールメイキングや意見発信にも積極的に取り組んでいます。

足元では、世界的なインフレの高進、金利上昇、為替の変動など、先行きが不透明な経営環境が続きますが、こうした状況だからこそ、「世界が進むチカラになる。」というパーパスのもと、お客さまや社会の課題に真摯に向き合い、ステークホルダーの皆さまが前に進む「チカラ」になるために、グループ一丸となって「挑戦と変革」に取り組んでいきます。株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

* Non-Fungible Token (非代替性トークン) とは、ブロックチェーン等の技術を用いて移転することができる代替不可能なデータの総称です。

2022年12月

 取締役
代表執行役社長 グループCEO



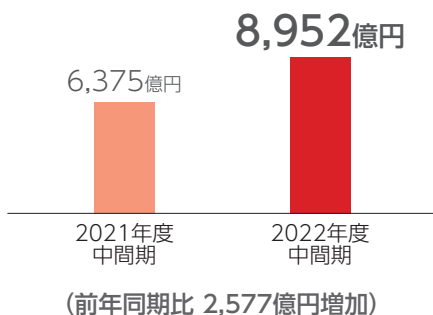
2022年度中間期決算ハイライト

決算のポイント

- ▶ 連結業務純益は8,952億円。中間期としては**MUFG発足以来の最高益**
- ▶ 実質的な親会社株主に帰属する中間純利益は6,792億円*1。通期業績目標対比**68%の進捗**
- ▶ 普通株式等Tier1比率*2(規制最終化ベース・有価証券含み益除き*3)は9.9%と、十分な水準を維持
- ▶ 1株当たり年間配当予想は、期初予想の通り、前年度比4円増加の**32円**

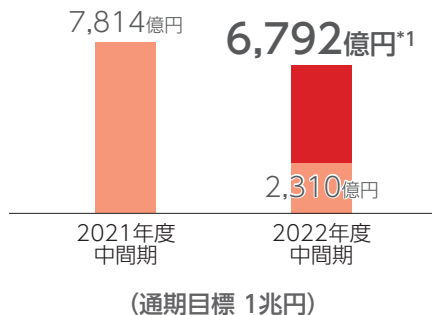
連結業務純益

(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前)



連結業務純益は、外貨預貸金収益の増加や相場変動を捉えた外為収益とトレーディング収益の増加を主因に、前年同期比2,577億円増加の8,952億円となりました。中間期としてはMUFG発足以来の最高益となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益

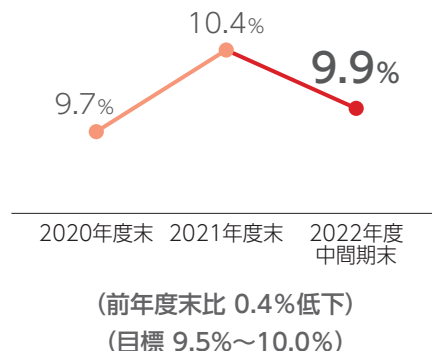


親会社株主に帰属する中間純利益は、MUBの売却決定により、同社の保有資産の評価損を損益に計上する会計処理のため年度中に入り繰りが発生し、前年同期比5,503億円減少の2,310億円となりましたが、この評価損のうちMUB株式譲渡時に、特別利益として戻し入れになる金額を勘案すると、実質的には6,792億円となりました。

*1 親会社株主に帰属する中間純利益(2,310億円)に、MUB株式譲渡時に戻し入れとなる特別利益を勘案した実質的な中間純利益

普通株式等Tier1比率*2

(規制最終化ベース・有価証券含み益除き*3)



9.9%と引き続き十分な水準を確保しています。

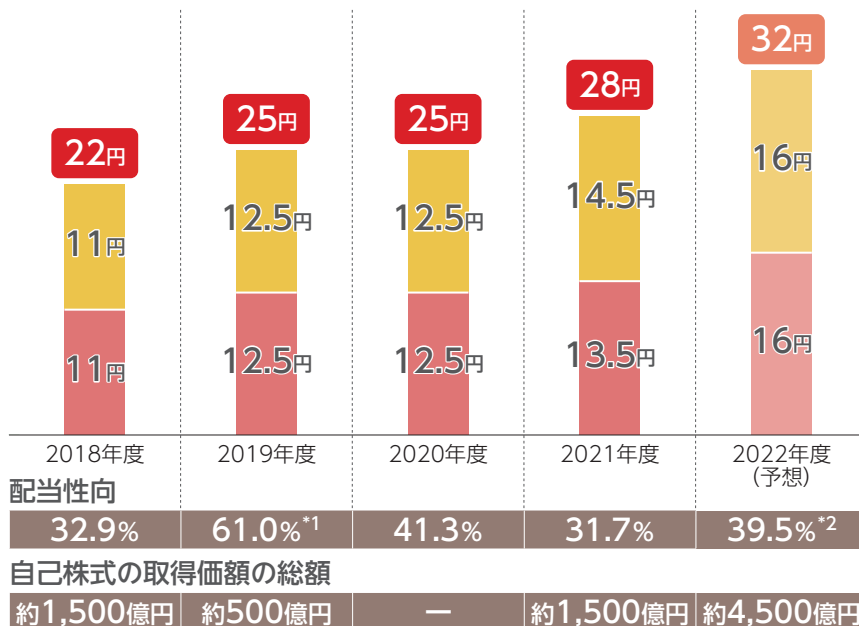
*2 財務内容の健全性を表す指標で、銀行が金融危機時においても業務を継続するために必要な、損失吸収力の高い自己資本(普通株式や内部留保など)を、リスクアセットで割ったものです。

*3 パーゼルⅢ規制見直しの最終化によるリスクアセット増加影響を反映させた試算値です。その他有価証券評価差額金を除きます。

株主還元

1株当たり配当金は、期初予想の通り、中間配当を16円、年間の配当予想を前年度比4円増加の32円とします。併せて、MUBの売却が確定したことを勘案し、1,500億円を上限とする自己株式取得を決議しました。

■ 中間配当 ■ 期末配当 ■ 普通株式1株当たり配当金



▶ 決算の詳細は

こちらをご覧ください

https://www.muftg.jp/dam/ir/presentation/2022/pdf/slides2209_ja.pdf



▶ プレゼンテーション動画は

こちらをご覧ください

<https://c-hotline.net/Viewer/Default/31452452eb370c907710841176ba736f7753>



*1 のれんの一括償却による影響を控除した配当性向は37%

*2 親会社株主純利益目標1兆円を前提とした試算値

トピックス

2021年度から2023年度までの中期経営計画では、環境の変化に応じたビジネスモデルを作り上げ、「金融とデジタルの力で未来を切り拓くNo.1 ビジネスパートナー」となることをめざしています。

その実現に向けた企業変革の取り組みとして、「環境・社会課題解決への貢献」、「カルチャー改革」、「デジタルトランスフォーメーション」の進捗をご紹介します。

環境・社会課題解決への貢献

「MUFGトランジション白書」を公表

MUFGは、2050年までの投融資ポートフォリオの温室効果ガス排出量ネットゼロの達成をコミットしています。その実現のため、お客さまの事業や各国の特性も踏まえたエンゲージメントを通じて、ネットゼロへの移行（トランジション）に取り組んでいます。

今般、「MUFGトランジション白書」を公表しました。本書の目的は、日本の気候戦略の基礎要因を欧米と比較すること、また、主要セクターにおける先進的な日本企業の活動に対する世界の理解を深めることです。

社会の皆さまのご理解を得て、共に責任あるトランジションを進めていきます。



▶MUFGトランジション白書の詳細は
こちらからご覧いただけます



カルチャー改革

新規事業創出プログラム「Spark X」

「Spark X」はグループ一体で実施する新規ビジネス創出プログラムです。新規ビジネスのアイデアは、MUFGのパーパスに合致していることを条件とし、自由な発想と社員の意志をもとにしたビジネスモデルを募集しました。

グループ22社・580人の社員から650件のアイデアが寄せられ、11月に開催した最終審査会では、3件の事業案を採択しました。最終審査を通過したアイデアについては、提案者自身が事業開発責任者となり、事業化に向けて取り組みます。



11月に開催した最終審査会の様子

デジタルトランスフォーメーション

Animoca Brandsへの出資

2022年8月にNFT関連事業における協業パートナーであるAnimoca Brands株式会社に2,250万米ドルを出資しました。

Web3.0*の到来を見据え、NFTの市場は、大手企業から新興企業まで幅広い事業者が参入し、日々新たな市場が生まれるなど、グローバルベースで急拡大しています。

日本国内でNFTの市場を活性化させるためには、誰もが気軽に安心して取引できる環境の整備が必要になります。Animoca Brandsとのパートナーシップをもとに、企業のコンテンツ価値化や安心・安全なNFT環境の整備などを通じて、日本企業の競争力向上に貢献していきます。



* Web3.0とは、次世代型インターネットの概念。一部の主体にデータ等が集約されるのではなく、個々の主体者に分散され、主体者同士が直接繋がるのが可能となる点が特徴です。

お知らせ

MUFGのホームページでは、経営戦略についてより理解を深めていただくため、さまざまなコンテンツを掲載しています。ぜひご覧ください。<https://www.mufg.jp>

MUFG Report 2022
統合報告書 (2022年7月発行)



MUFGの経営に関する重要な情報を一冊にまとめています。2022年版では社員たちが業務や挑戦について語り、ありのままのMUFGを感じていただける内容となっています。

また、株主の皆さまへのスピーディな情報公開を目的として、ニュースリリースの配信サービスを提供しています。ぜひご利用ください。
<https://form.mufg.jp/regist/is?SMPFORM=nbp-mjsin-5b37356b8da1f5f782483d38ba51c4d5>

個人投資家向けセミナー
(2022年9月開催)



グループCFOの米花と、アナウンサーの木佐彩子さんが対談し、MUFGの「挑戦と変革」の取り組みについてわかりやすくお伝えしています。



株主総会資料の電子提供制度について

会社法の改正により、2023年3月以降の株主総会から、株主総会資料は原則ウェブサイト上でご確認くださいこととなります。

インターネットの利用が困難な場合等、株主総会資料を書面で受領されたい株主さまは、「書面交付請求」のお手続きをお取りいただくことで、書面でのお受け取りが可能となります。

2023年6月開催予定の当社定時株主総会におきましては、議決権行使基準日の2023年3月31日までに「書面交付請求」のお手続きを完了していただく必要がございます。

お手続き詳細は、お取引の証券会社または以下の三菱UFJ信託銀行(株主名簿管理人)までお問い合わせください。

お問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電子提供制度専用ダイヤル **0120-696-505**

(受付時間：土・日・祝日を除く平日9：00～17：00)

<https://www.tr.mufg.jp/daikou/denshi.html>



※別途、同制度に関するご案内のリーフレットを同封しております。

〈ご連絡〉

「オンライン株主セミナー」は視聴数の減少等を踏まえ、開催を中止させていただきます。株主の皆さまには、配当を基本とした還元引き続き努めてまいります。

【お問い合わせ先】

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

〒100-8330 東京都千代田区丸の内2-7-1

代表電話 **03-3240-8111** (通話料有料)

(受付時間 土・日・祝日を除く9：00～12：00、
13：00～17：00)

株式に関するお手続きについてご不明な点がございましたら、以下の株主名簿管理人の連絡先にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部テレホンセンター

電話：0120-232-711 (通話料無料)

(受付時間 土・日・祝日を除く9：00～17：00)

2022年12月発行

